

会社概要 (2023年3月末現在)

東邦ガスは、ものづくり産業の集積地である東海三県で地域に根差したエネルギー事業者として、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

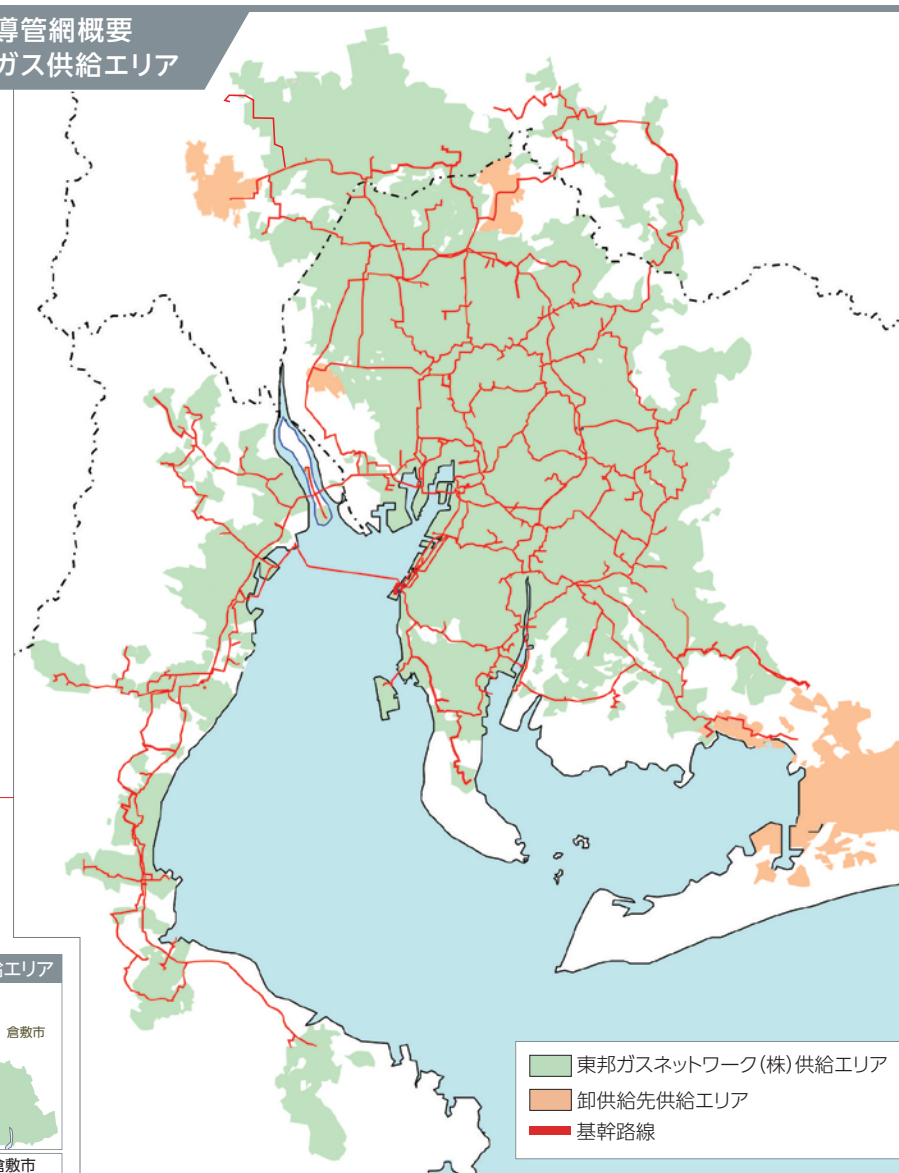
名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス事業 ・ 熱供給事業 ・ 電気供給事業 ・ 天然ガスなどのエネルギー資源の採取および売買
資本金	330億7,200万円
従業員数	1,638人(連結6,080人)

主要な事業所および工場

名称	所在地
本社	愛知県名古屋市
技術研究所	愛知県東海市
岡崎事業所	愛知県岡崎市
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市



主要なガス導管網概要 および都市ガス供給エリア



一 連結子会社

	会社名	資本金(百万円)	主要な事業内容
ガス事業	東邦ガスネットワーク(株)	3,000	一般ガス導管事業、ガス工事等
	東邦ガス・カスタマーサービス(株)	50	ガス事業における検針・集金業務の受託
	東邦ガステクノ(株)	45	ガス工事および舗装工事の設計施工、各種機器等の販売・施工
LPG・その他 エネルギー事業	水島瓦斯(株)	225	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
	東邦液化ガス(株)	480	LPG事業、コークス・石油製品等の販売
	東液カスタマーサービス(株)	75	LPG事業における検針・集金業務の受託
	(株)東液供給センター	50	LPG事業における配送・保安業務の受託
	(株)ワセ田ガス	10	LPG事業
	ヤマサ総業(株)	96	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売、宅配水の製造・販売
	犬山ガスサービス(株)	10	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売
電気事業	シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)	0	電気事業
その他の事業	東邦不動産(株)	821	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設等の経営
	東邦ガスエンジニアリング(株)	100	各種プラント・設備の設計施工およびメンテナンス、総合ユーティリティサービス事業
	東邦ガスリビング(株)	85	住宅設備機器の販売、住宅の新築・増改築工事の設計施工
	東邦ガス情報システム(株)	80	システムの開発・管理、情報処理サービスの提供
	東邦総合サービス(株)	48	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
	東邦エルエヌジー船舶(株)	300	LNG船の貸渡
	東邦冷熱(株)	90	LNG冷熱・高圧ガス等の卸売、低温粉碎加工の受託
	東邦ガスセイフティライフ(株)	40	ガス設備保安管理業務の受託、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営
	(株)ガスリビング三重	10	住宅の増改築工事の設計施工、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営、住宅設備機器の販売
	四日市空調エンジニアリング(株)	50	空調設備の整備および維持管理
	(株)ヤマサユウランド	5	温浴施設の運営
	Toho Gas Australia Pty Ltd	192百万米ドル	(オーストラリアにおける)天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Pty Ltd	94百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	87百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Canada Ltd.	51百万米ドル	天然ガス等に関する投資等

一 Webサイトのご案内

IR・企業情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/>



ESGへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>



一 編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくために具体的な取り組みを紹介しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見を反映しながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
活動内容の一部は2023年度を含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2023年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご通知おきください。

参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティレポート・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言

発行部署

CSR環境部、財務部

発行年月

2023年8月(次回:2024年8月予定)